



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,203	△7.1	△69	—	△54	—	△35	—
26年3月期第1四半期	3,449	20.3	39	125.4	56	58.3	32	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.21	—
26年3月期第1四半期	3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,339	—	5,464	—	5,464	58.5
26年3月期	10,180	—	5,566	—	5,566	54.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 5,464百万円 26年3月期 5,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△10.5	110	△27.5	140	△18.7	90	△3.8	10.54
通期	13,600	△7.4	350	△14.1	390	△10.9	260	17.2	30.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,968,960 株	26年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	429,659 株	26年3月期	429,659 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,539,301 株	26年3月期1Q	8,543,088 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられますが、アベノミクスの諸施策により基調的には緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成26年3月末での全国の光ファイバー通信サービスの契約数は前年同期比149万増の2,535万となっています。同じ時期での全国のブロードバンドサービスの契約数は8,972万となり、ブロードサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム(LTE)が急激に伸びている影響で前年同期39%から28%に低減していますが、固定系通信では依然として主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事ではフレッツ光ネクストの開通工事が小規模化し、電線地中化工事やソフトウェア開発案件が減ったことにより減少しましたが、公共・民間分野ではCATV工事や電線共同溝、システム開発の受注があり、さらには子会社での受注増もあり、33億9千3百万円(前年同期比1.7%増)となっております。

売上高は、NTT関連工事では小規模化により減少し、公共・民間分野では大型工事がなく、さらには子会社での工事減もあり、32億3百万円(前年同期比7.1%減)となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損益は6千9百万円の損失(前年同期3千9百万円の利益)、経常損益は5千4百万円の損失(前年同期5千6百万円の利益)となり、四半期純損益は3千5百万円の損失(前年同期3千2百万円の利益)となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,393	3,337	56	1.7%
売上高	3,203	3,449	△245	△7.1%
営業利益 又は損失(△)	△69	39	△108	－%
経常利益 又は損失(△)	△54	56	△110	－%
四半期純利益 又は損失(△)	△35	32	△68	－%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円(8.3%)減少の93億3千9百万円となりました。主な要因は、現金預金3億円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億8千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円(16.0%)減少の38億7千4百万円となりました。主な要因は、工事未払金5億円、未払法人税等1億2千8百万円及び賞与引当金1億2千6百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円(1.8%)減少の54億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,969,763	2,269,909
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	2,664,415
有価証券	556,211	556,282
未成工事支出金	48,141	78,164
材料貯蔵品	38,256	45,271
繰延税金資産	122,060	174,969
その他	151,878	127,927
貸倒引当金	△5,491	△3,885
流動資産合計	6,729,564	5,913,054
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	599,207	589,885
土地	1,110,171	1,110,171
その他(純額)	404,468	415,856
有形固定資産合計	2,113,848	2,115,913
無形固定資産	12,766	12,891
投資その他の資産		
投資有価証券	559,199	567,174
長期貸付金	803	592
繰延税金資産	728,843	692,691
その他	35,927	38,996
貸倒引当金	—	△2,151
投資その他の資産合計	1,324,773	1,297,302
固定資産合計	3,451,387	3,426,107
資産合計	10,180,951	9,339,162
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,413,349	912,451
短期借入金	16,640	5,712
未払法人税等	137,862	8,947
賞与引当金	229,062	102,233
完成工事補償引当金	10,353	10,226
工事損失引当金	1,140	1,140
その他	597,512	723,991
流動負債合計	2,405,919	1,764,702
固定負債		
長期借入金	25,482	25,482
役員退職慰労引当金	161,416	140,644
退職給付に係る負債	1,895,253	1,822,792
負ののれん	17,035	16,398
長期未払金	100,981	96,126
その他	8,682	8,351
固定負債合計	2,208,851	2,109,795
負債合計	4,614,770	3,874,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,807,381	4,694,589
自己株式	△89,973	△89,973
株主資本合計	5,657,772	5,544,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,081	49,345
退職給付に係る調整累計額	△135,673	△129,662
その他の包括利益累計額合計	△91,591	△80,316
純資産合計	5,566,181	5,464,664
負債純資産合計	10,180,951	9,339,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	3,449,119	3,203,979
完成工事原価	3,055,665	2,909,192
完成工事総利益	393,453	294,786
販売費及び一般管理費	354,047	363,972
営業利益又は営業損失(△)	39,405	△69,186
営業外収益		
受取利息	318	333
受取配当金	6,812	7,935
受取地代家賃	496	648
持分法による投資利益	2,608	1,186
その他	6,679	4,918
営業外収益合計	16,915	15,021
営業外費用		
支払利息	218	129
手形売却損	35	42
その他	—	1
営業外費用合計	254	173
経常利益又は経常損失(△)	56,067	△54,338
特別利益		
固定資産売却益	—	812
特別利益合計	—	812
特別損失		
固定資産除却損	100	209
投資有価証券売却損	2,099	—
特別損失合計	2,199	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,867	△53,735
法人税、住民税及び事業税	13,297	5,139
法人税等調整額	19,006	△22,937
法人税等合計	32,304	△17,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	21,563	△35,937
少数株主損失(△)	△10,661	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,224	△35,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	21,563	△35,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,505	5,264
退職給付に係る調整額	—	6,010
その他の包括利益合計	7,505	11,274
四半期包括利益	29,068	△24,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,729	△24,662
少数株主に係る四半期包括利益	△10,661	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。